

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	北島 公之
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	北島 公之

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	中学生の高等学校進学率	%	全国上位堅持 (R7)	99.4(3位) (R3)	99.3(6位) (R4)	B
		高校生の大学等進学率	%	全国上位堅持 (R7)	57.9(13位) (R3)	60.3(11位) (R4)	
		授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	%	100 (R7)	78.0 (R3)	集計中 (R4)	
		高校生の就職内定率	%	100 (R7)	99.3 (R3)	99.7 (R4)	
		県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)	%	60 (R3)	49.0 (R3)	57.7 (R4)	
		特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100 (R3)	98.5 (R3)	100 (R4)	
		高等学校の中途退学率	%	全国平均 (1.40)以下 (R3)	1.09 (R3)	1.23 (R4)	
		いじめ認知件数 不登校児童生徒数	件 人	2,000以下 1,500以下 (R7)	2,983 2,935 (R3)	3,049 3,534 (R4)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 確かな学力の育成	高校生の大学等進学率	%	全国上位堅持 (R7)	57.9(13位) (R3)	60.3(11位) (R4)	1 高等学校における探究型学習推進事業費	県立高校20校	2,700	2,500	B	廃止
							2 企業と連携したアントレプレナーシップ教育推進事業費	県立高校5校	2,000	1,500	B	拡大
							3 いしかわニュースーパーハイスクール推進事業費	県立高校5校	7,500	6,300	B	継続
							4 スーパーサイエンスハイスクール(SH)フォローアップ事業費	県立高校1校	3,500	3,500	B	継続
							5 学力向上プログラム推進事業費	小中学校	5,500	5,500	B	継続
	課題2 GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	%	100 (R7)	78.0 (R3)	集計中 (R4)	6 GIGAスクール構想の実現に向けたICT活用指導力強化事業費	小中学校等	10,000	10,000	B	縮小
	課題3 キャリア教育の充実	高校生の就職内定率	%	100 (R7)	99.3 (R3)	99.7 (R4)	7 ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	県立高校25校	2,500	2,200	B	廃止
	課題4 グローバル人材の育成	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)	%	60 (R4)	49.0 (R3)	57.7 (R4)	8 金沢大学と連携した英語教育充実事業費	小中高等学校	2,500	2,500	B	継続
	課題5 特別支援教育の充実	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100 (R4)	98.5 (R3)	100 (R4)	9 特別支援学校(高等部)における農業分野への就労促進モデル事業費	特別支援学校の高等部生徒	3,000	3,000	B	見直し
	課題6 いじめ・不登校等への取組の充実	高等学校の中途退学率 いじめ認知件数 不登校児童生徒数	件 人	全国平均 (1.40)以下 2,000以下 1,500以下 (R7)	1.09 2,983 2,935 (R3)	1.23 3,049 3,534 (R4)	10 いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	小中高等学校	4,000	4,000	B	継続
							11 スクールカウンセラー等配置費	小中高等学校	168,656	168,656	B	拡大
							12 ヤングケアラーの理解促進事業費	小中学校等	1,000	300	B	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高等学校における探究型学習推進事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度 R4
	根拠法令・計画等 新学習指導要領	

作成者	組織	学校指導課
	職・氏名	指導主事 榎藏 充則
	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575

<概要>
 高等学校の新学習指導要領において、生徒自ら設定した課題に対して、教科や科目の枠を越えて横断的・総合的に取り組む「総合的な探究の時間」の実施が盛り込まれたことを踏まえ、金沢大学と連携して「探究型学習推進チーム」を設け、指導法や評価法の改善について研究するとともに、いしかわニュースーパーハイスクール（NSH）を除く全日制普通科20校に大学教授等を探究アドバイザーとして派遣し、指導・助言を行うなど、学校における探究型学習の確立・定着を図る。

<対象校>
 NSH指定校を除く普通科高校 20校 ※NSH校や専門高校、総合学科の高校は別事業で実施
 大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢錦丘、金沢伏見、金沢西、鹿西、羽咋、輪島、飯田松任、鶴来、金沢辰巳丘、金沢向陽、内灘、宝達、志賀、穴水、能登、門前

- <事業内容>**
- (1) 指導法・評価法の改善
 - ・ 県教委内に「探究型学習推進チーム」を設置（年1回会議開催）
 金沢大学とも連携し、授業の進め方を協議し取りまとめ、各校で実践
 - ・ 県教委主催の教員向け「探究フォーラム（合同研修会）」の開催（年2回）
 探究型学習に関する第一人者を招聘した講話や各校での取組結果報告
 - ・ 各校の発表動画を指定校20校で共有
 - (2) 校内指導体制の充実
 - ・ 各校での探究アドバイザーを活用した探究型学習の実践
 金沢大学をはじめとした県内大学の教授等を各校へ派遣（年2～5回）し、教員への指導・助言を行うとともに、生徒への探究型学習へのアドバイスを実施
 - (3) 各校教員の先進校視察等による探究型学習の深化・発展
 - ・ 他県での優れた取組や効果的な指導法・評価法を参観し自校の取組にいかす
 - (4) 成果物の共有による探究型学習の深化・発展
 - ・ 各学校の成果物や実践データを集約し、各校が自校の取組の参考にする

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	確かな学力の育成				
指標	高校生の大学等進学率	単位	%		
目標値	現状値				
令和7年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国上位堅持	55.1(14)	54.9(14)	56.4(13)	57.9(13)	60.3(11)

事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算		5,000	2,500	2,500	2,700
	決算		5,000	2,500	2,000	2,500
一般財源	予算		5,000	2,500	2,500	2,700
	決算		5,000	2,500	2,000	500
事業費累計			5,000	7,500	9,500	12,000

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	探究的な学習に本格的に取り組む指定校20校に探究アドバイザーを派遣し、各校の実情に合わせてオンラインも活用しながら指導・助言を行ったほか、探究フォーラム(合同研修会)や合同生徒発表会を実施して指定校の連携を図ったことで、探究型学習の校内指導体制が整備されつつある。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	各校において、外部と連携し実情に応じた探究型学習の仕組みが確立してきている。特にこの事業において「総合的な探究の時間」の指導体制が整備されつつあるが、授業内容の改善を図る必要がある。そのため、令和5年度は「県立高校におけるSTEAM教育推進事業」において、「探究活動」を進化・発展させる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業と連携したアントレプレナーシップ教育推進事業費	事業開始年度	R4	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	新学習指導要領		

作	組	学校指導課
成	職・氏名	指導主事 長谷川 薫
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5587

<目的>
 能登地域の高校生が企業と連携して地域課題を解決する事業を計画することを通じて、生徒のチャレンジ精神や創造性、探究心などの企業家精神や、情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力などの資質能力を育成し、地方創生の担い手となる人材を育成することを目的とする。

- <内容>** ※全体を通じてアステナホールディングス社と協力、連携
- 1 対象：高等学校（穴水、門前、能登、輪島、飯田）の生徒
 - 2 取組
 - (1) 講義・講習会
 - ・アステナHDによる講演後、起業の基礎知識を学ぶ講習会を実施
 - (2) 各学校での活動・代表チーム選考
 - ・希望する生徒がグループ毎に地域課題解決に向けたビジネスプランを作成
 - ・学校の代表を決める。（各校2～3チーム）
 - (3) 各学校の代表（1～3チーム）による合同研修
 （アステナHDに加え、地元企業、商工会議所等も参加）
 - 1日目：集合型オリエンテーション
 - 2～4日目：チームごとに、各地域における調査等を基にビジネスプランを磨き上げ
 - 5日目：プレゼンにより優秀なビジネスプランを決定

(※) アントレプレナーシップ教育（企業家教育）とは
 起業意思の有無に関わらず、困難や変化に対し、与えられた環境のみならず自ら枠を超えて行動を起こし新たな価値を生み出していく力を育成すること

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	確かな学力の育成				
指標	高校生の大学等進学率	単位	%		
目標値	現状値				
令和7年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国上位堅持	55.1(14)	54.9(14)	56.4(13)	57.9(13)	60.3(11)

事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算					2,000
	決算					1,500
一般財源	予算					2,000
	決算					1,500
事業費累計		0	0	0		1,500

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 各校の代表チームがビジネスプランを構想し、アステナHD社員やチューターを務めた大学生から具体的なアドバイスを受けることで、原価計算や市場規模を意識した実践的な計画となった。参加した生徒からは、「本当に将来実現したい計画になった」、「私たちの暮らす町を私たち自身で住みやすくできると実感した」といった感想が聞かれた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大 令和5年度は、新たに能登地区の高等学校2校(志賀高校、鹿西高校)を追加して実施し、実践的なアントレプレナーシップ教育を通じて、チャレンジ精神や創造性などの起業家精神、コミュニケーション力などの資質・能力の育成を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわニュースーパーハイスクール 推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	主任指導主事 亀井 稔			
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5581			

<背景・目的>
 指定校5校における独自カリキュラムや、探究活動を通して、思考力、表現力、判断力を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成を推進する。
 また、5校合同での宿泊研修を実施し、探究活動やプレゼンテーションを学校の枠を超えた形で協働して行うことで、生徒の学習意欲を高めるとともに、教員の指導力向上及び学校間の連携強化を図り、探究活動のさらなる深化・発展につなげる。

<事業内容>
 ○各校設置のコースの概要及び主な取組内容

学校名	コースの名称(対象学年)	対象学級数	主な取組内容
小 松	人文科学コース (2年～)	普通科1学級	京都大学研究室訪問、関東ヒューマンセミナーの実施
金沢泉丘	※普通コース文型・理型 (2年～) ※SGコース (2年～)	普通科全学級 ※2年～コースに分かれる	総合的な探究の時間「NS探究」「SG探究」等の開設、米国海外研修(SGコース)
七 尾	文系フロンティアコース (1年～)	普通科1学級	学校設定科目「B探究」等の開設、「スピークアウト」における留学生徒の交流
金沢二水	人文科学コース (2年～) 自然科学コース (2年～)	普通科1学級 普通科1学級	二水体幹づくりプログラム、留学生とのグローバルゼミの開講、「京都で学ぶ人文学」
金沢桜丘	人文科学コース (2年～) 自然科学コース (2年～)	普通科1学級 普通科1学級	総合的な探究の時間「ニューアクティヴブレイン」の開設、県外研修の実施

○課題研究合同発表会

- ・日 程：令和5年1月24日(火)
- ・参加校：小松、金沢泉丘、七尾、金沢二水、金沢桜丘(輪島高校も参加)
- ・内 容：生徒がポスター発表や質疑応答を行い、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高める。

○NSHキャンプの実施

- ・日 程：令和5年1月28日(土)、29日(日)1泊2日
- ・参加者：NSH5校1年生各8名+引率教員5名
- ・内 容：各校1名ずつでグループ構成(計8グループ)し、留学生の助言を受けながら、探究活動を行う。各校の教員も生徒の活動を見学しながら、探究活動のノウハウ等を学ぶ。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	確かな学力の育成					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成7年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	全国上位堅持	55.1(14)	54.9(14)	56.4(13)	57.9(13)	60.3(11)
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	5,500	5,500	4,500	5,000	7,500
	決算	5,500	5,000	4,000	4,000	6,300
一般	予算	5,500	5,500	4,500	5,000	7,500
	決算	5,500	5,000	4,000	4,000	6,300
事業費累計		40,000	45,000	49,000	53,000	59,300
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	指定校における学校設定科目や探究型学習の取り組みにより、生徒の主体性や積極性の向上、思考力や表現力の伸長が窺える。 また、県内の外国人留学生との交流(小松、二水、桜丘、七尾)や、オンラインによる海外の学生等との交流(泉丘)を通じ着実に生徒の英語活用能力や国際感覚が磨かれた。 令和4年度は、初めて合同宿泊研修(NSHキャンプ)を実施し、参加した各校の生徒たちは、留学生の助言を受けながら、探究テーマについて解決策を考え、英語でプレゼンを行うなど、各学校でリーダーシップを身に付けることができた。また、教員間や学校間での連携強化につながった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、合同発表会の規模拡大や大学との連携(交流)強化などの改善を図りながら、各校の特色ある取り組みが効果的に推進されるよう働きかけるとともに、学校間の連携による取組を継続的に行う。 また、各校の研究成果を公開授業等で披露する等、本事業の周知を推奨する。さらに、参加希望校の1年次生と担当教員を対象に、合同宿泊研修(NSHキャンプ)を継続し、生徒の学習意欲の向上や教員の指導力向上及び学校間の連携強化を図り、探究活動のさらなる深化・発展に繋げていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スーパーサイエンスハイスクール (SSH) フォローアップ事業費	事業開始年度	R4	事業終了予定年度		作組織	学校指導課	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	指導主事 榊藏 充則	
							電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575

<背景・目的>
 スーパーサイエンスハイスクール (SSH) は、将来の国際的な科学技術関係人材を育成する先進的な理数教育を支援するための事業であり、金沢泉丘高校は平成15年度から令和3年度までの19年間、文部科学省の指定を受け、科学技術振興機構 (JST) から経費支援を受け、事業を実施してきた。
 一方で、文部科学省の経費支援の年数制限により、同校はR3限りで経費支援がある事業枠の指定が終了し、R4から経費支援が無い認定枠となった。
 SSH認定枠指定後は、県が必要な財政支援を行うことにより、優れた科学技術人材の輩出など更なる高みを目指す。

<内容>
 1. 国内外の研究施設での研修の実施
 (筑波宇宙センター、カリフォルニア大学等)
 2. 特別講義や研究指導等への外部講師 (大学教授 等) の招聘 (年15回程度)
 他 科学コンテスト (年10回程度)、各種発表会 (学会 等) への参加 (年3回程度)
 3. 成果普及 (研究発表会、公開授業 等)

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	確かな学力の育成						
	指標	高校生の大学等進学率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成7年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	全国上位堅持	55.1(14)	54.9(14)	56.4(13)	57.9(13)	60.3(11)	
事業費							
	(単位:千円)	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算					3,500	
	決算					3,500	
一般財源	予算					3,500	
	決算					3,500	
事業費累計		0	0	0	0	3,500	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	外部講師による特別講義や課題研究における指導、研究審査の実施により、約7割の生徒が、「探究する力」、「思考する力」、「行動する力」が向上したと回答した。 また、米国研修や生徒研究発表会など様々な取組を通して、数学的な見方・考え方や理科の見方・考え方などを働かせて、探究するために必要な資質・能力の育成につなげることができた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	SSHの取組により高めた教育効果を維持、発展させるため、県による経費支援を引き続き行うとともに、合同発表会の規模を拡大するなど、事業内容の改善を図り、本事業の活動内容が他の県立高校にも伝わるよう公開授業等を実施していく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	学力向上プログラム推進事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		職・氏名		指導主事 山崎 多加佳		電話番号

<背景>
 本県児童生徒の確かな学力の育成と教員の指導力向上を推進するため、学力向上に向けた中長期的指針「学びの12か条+（プラス）」に基づき、金沢大学と連携し、全国学力・学習状況調査等の結果分析を踏まえた、学力向上に向けた効果的な指導法や指導事例の作成・実践を図る。

<内容>

- 1 「学力向上プログラム」の改善・充実
 - ・教科毎の学力向上プログラム推進チーム（金大教授、指導主事等）による全国学力調査の分析と指導事例等を作成し、教員専用サイトに掲載
 - ・分析結果、改善のための指導事例の学力向上プログラムへの掲載
- 2 評価問題の作成、配付
 - ・小学5年生、中学2年生を対象に課題克服を検証する問題を作成し市町へ提供
- 3 フォーラムの開催（年1回）
 - ・効果的な指導法や教材等の普及・啓発
- 4 金大教授による学校訪問
 - ・教科毎の専門家が学校を訪問したり、市町別のセミナーでの講演を通して、学力向上に向けた指導・助言を実施

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の育成					
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	70.0	66.8	68.8	—	69.2	65.8
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	5,000	5,000	5,500	5,500	5,500
	決算	5,000	5,000	5,500	5,500	5,500
一般	予算	5,000	5,000	5,500	5,500	5,500
財源	決算	5,000	5,000	5,500	5,500	5,500
事業費累計		38,382	43,382	48,882	54,382	59,882
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	学力向上プログラム推進チーム会議を5回開催し、金沢大学教授等の指導・助言のもと、各教科の指導法や指導事例、評価問題の作成を行い、教員専用サイトに掲載し、県内教員へ周知を行っている。 また、市町教育委員会及び学校の要請に応じた研修会等への金沢大学教授等の派遣、教員向けフォーラムの開催など専門的分野からの指導・助言を通して、教員の授業力向上、指導方法の改善等を図ることができた。 令和4年度の全国学力・学習状況調査の平均正答率は、目標値を下回っているものの、全ての教科で全国の平均正答率を上回っている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	児童生徒のさらなる学力向上に向け、「学びの指針12か条(12か条+)」を踏まえて、今年度、県の学力向上の重点を設定した。本重点を基にした授業改善が学校現場で進むように、教育事務所、市町教育委員会と連携して指導・助言を行う。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	GIGAスクール構想の実現に向けたICT活用指導力強化事業費	事業開始年度	R3	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 寺岸 俊哉、飛龍 邦臣	
							電 話 番 号	076 - 225 - 1827 内線 5589

<目的>
 GIGAスクール構想2年目として、1年目の「導入期」の段階から「活用期」の段階への移行のため、タブレット端末を授業内で効果的に活用し、学びの質を高めるため、更なる教員のICT指導力向上を図る。

<内容>

小学校

- モデル校（9校）の指定
- 令和3年度におけるモデル校の事例をリーフレットにまとめて教員専用サイトで発信
- 模範的授業動画の教員専用サイトに掲載
- 公開研究会の実施
- 大学教授等の外部専門家による助言
- 学力向上フォーラム(8月)でのモデル校の事例紹介

中学校

- モデル校（6校）を教科毎に指定
- モデル校による教科別連絡会を実施
- 小学校における取組と同様

高等学校

- モデル校（3校）の指定
- 教科（11教科）毎に、選抜教員（6～8名）と県指導主事（1～2名）からなるプロジェクトチームを編成

<主な活動>

- 年150回の公開研究授業
- 模範的授業の映像配信
- 大学教授等の外部専門家による助言

特別支援学校 モデル校（3校）を指定し、効果的な活用を図っていく

教員研修（教員総合研修センター）

- 管理職、校内研修推進リーダーへの研修
- 「GIGA出前サポート」による研修

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上					
指標	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合				単位	%
目標値	現状値					
令和7年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
100.0		71.7	71.5	78.0	集計中	
事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費 予算				12,000	10,000	
事業費 決算				12,000	10,000	
一般 予算				12,000	10,000	
財源 決算				12,000	0	
事業費累計		0	0	12,000	22,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	GIGAスクール構想の実現に向け、学校長の意識改革及びリーダー教員の校内研修を企画・運営する能力の向上を図った。 小・中学校では授業動画を制作し、教員専用サイトに掲載するとともに、モデル校では公開授業を実施し、研究成果の普及を図った。中学校においては、モデル校による教科ごとの協議会を実施し、教科の特性に応じたICTの効果的な活用について研究を進め、授業動画に反映させた。 また、高等学校は教科の専門性が高いことから、11の教科ごとに各校から選抜された教員からなるプロジェクトチームを編成し、学習に有効なアプリの活用方法や、カメラを活用した授業の進め方など教科の特性を踏まえた指導方法の研究に取り組んだほか、公開授業を行い研究成果の普及に努めた。 特別支援学校においては、障害の特性に応じた各教科の目標を達成するため実践研究等を行った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	縮小	小・中学校では、令和3、4年度実施したモデル校(15校)を改め、令和3年度からモデル校であった金沢錦丘中学校をリーダー校(1校)に指定するとともに、新たに推進校(8校)を指定する。 リーダー校及び推進校において、ICTやデジタル教科書を活用した授業研究等を行い、研究成果を研究発表会等で普及することで、教員のICT活用指導力の向上を図り、端末の日常的な活用の推進に努める。 高等学校では、プロジェクトチームの活動を継続し、教科の特性を踏まえた研究や公開授業に取り組むことで研究成果の全県立高等学校への普及に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	R4	作成者	組織名	学校指導課	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画				職・氏名	指導主事 片岡 清志	

1 事業の背景・目的
 普通科の高校生が、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を持ち、県内就職を積極的に考える人材を育成する。

2 事業内容
 対象
 普通科を有する全日制高等学校25校

概要
 ・ロングホームや総合的な探究の時間を活用してキャリア教育を推進
 ・各学校は、生徒の進路希望に応じて、下記(1)び(2)の企画を実施

(1) 大学等への進学希望者を対象とする取組
 ① 複数の講師による意見交換会
 講師：若手の企業人、医師、弁護士、公務員など県外の大学等へ進学後、県内就職した卒業生
 ⇒ 大学等での学びと今の仕事との関係や、県内就職を選んだ理由等について具体的な話題で意見交換する
 ② 企業・研究機関等への訪問
 ⇒ 県内就職の増加につなげる

(2) 就職希望者を対象とする取組
 ① ジョブカフェを活用した講演 及び 職業適性診断
 ② 学校での職業講和（職業理解、働く意義、労働法制等）
 ③ 複数の地元企業への訪問
 ⇒ 目的を明確にして、インターンシップを実施する
 ⇒ 個人の職業適性や地元企業の理解を深めることで、各自の適性にマッチした就職実現につなげる
 ⇒ 離職防止につなげる

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の充実					
指標	高校生の就職内定率				単位	%
目標値	現状値					
	令和7年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	100	99.7	99.7	99.8	99.3	99.7
事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	5,000	4,000	2,000	2,000	2,500
	決算	4,500	3,500	1,500	2,000	2,200
一般	予算	5,000	4,000	2,000	2,000	2,500
	決算	4,500	3,500	1,500	2,000	2,200
財源	決算	4,500	3,500	1,500	2,000	2,200
事業費累計	20,682	24,182	25,682	27,682	29,882	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内企業・研究所等への訪問を通して、製品開発やものづくりの創意工夫、課題解決の方法などを学ぶとともに、県内で活躍する企業人等との意見交換会では、県内に働きがいのある企業が多いことを知る機会となり、地元企業への理解が深まった。 また、地域の企業等で活躍する良きロールモデルの姿を通して、参加した生徒は自分の将来について考える機会を持つことができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	令和5年度は、これまでの事業を整理・統合し、「地域の特色を活かしたふるさと教育推進事業」において、引き続き就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、ふるさとへの愛着を持ち、県内就職を積極的に考える人材の育成する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢大学と連携した英語教育充実事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作成者	組織	学校指導課	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		職・氏名		指導主事 中平貴子、片岡清志		電話番号

<事業背景・目的>
 新学習指導要領実施を踏まえた、英語に関する4技能（聞く、話す、読む、書く）をバランス良く育成するため、指導方法の改善や、教員の指導力の向上を図る。

<事業概要>
 ◇小学校・中学校
 英語教育指導アドバイザーの派遣（対象：希望する小中学校）
 → 金大教授等による授業参観及び指導助言

◇高等学校
 ○「話すこと（やり取り）」の指導力の向上
 ・推進校（4校）を設け、「話すこと（やり取り）」の実践研究、分析会議の実施
 → 金大教授等による授業参観及び指導・助言
 ・「話すこと（やり取り）」に係る指導力向上セミナーの開催
 → 外部講師を招聘し、授業でのディベートやディスカッション実施法や評価法を習得
 → 各校1名の教員が受講

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	グローバル人材の育成					
	指標	県内公立高校生徒の英検準2級以上合格者の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	60.0	中50.0高45.5	中48.8高49.2	—	中56.3高49.0	中52.3高57.7
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	6,000	6,000	4,500	2,000	2,500
	決算	6,000	6,000	4,500	2,000	2,500
一般	予算	6,000	6,000	4,500	2,000	2,500
	決算	6,000	6,000	4,500	2,000	307
財源	事業費累計	16,194	22,194	26,694	28,694	31,194
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	希望する小中学校に、金沢大学の教授等を60校に80回派遣し、専門的な指導・助言を得ることを通して、教師の授業力向上を図った。 高等学校においては、新学習指導要領の年次進行に伴い、推進校4校での取組を公開研究授業等の機会を活用し全校で共有しながら「話すこと[やり取り]」の指導法及び評価法についての実践研究を進めた。また、話すこと[やり取り]に係る指導力向上セミナーを各校1名悉皆で実施し、効果的な指導法、評価法の具体例を学ぶ機会を設けた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、金沢大学と連携して大学教授等による指導・助言を得るとともに、高等学校においては、学習指導要領の年次進行に伴い、1年生だけでなく、2年生の科目にも実践研究の範囲を広げていく。また、外部講師等による教員研修等を実施し、教員の指導力向上を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 特別支援学校(高等部)における 農業分野への就労促進モデル事業費	事業開始年度	R2	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課	
	根拠法令 ・計画等	新学習指導要領			成 職・氏名	指導主事 吉藤 篤史	
					者 電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5578	

<目的>
 明和特別支援学校と七尾特別支援学校の2校を対象に、農業法人と連携した現場での実践的な実習やカリキュラムの開発などを通して、農業法人への具体の一般就労につながる実習体制の確立を図る。

<対象校>
 明和特別支援学校、七尾特別支援学校 高等部で知的障害のある生徒

<取組内容>

- 第1回運営協議会の開催(8月実施)
 (構成: 農業法人、県農林水産部、特支及び農業高校教員、県教委担当者等)
 → 運営体制の確立、取組内容の検討・決定
- 担当教員向け研修会の開催(生徒の実習前に該当農業法人等で実施 講師: 農業法人担当者や農業高校教員)
 → 教員の農業に関する知識の習得及び指導力の向上を図る。
- 農業法人において、農作業の見学・体験の実施(実態に応じて複数回実施)
 → 教員: 作業内容の理解促進
 (次年度以降の実習作業を切り出し、年間カリキュラムの作成に繋げる。)
 生徒: 事前学習及び、見学・体験・振り返りの実施
 継続の生徒は本格的な農作業(収穫物の選別、水稻の除草等)の体験
- 第2回運営協議会の開催(3月実施)
 → 年間の取組の総括・カリキュラムの確認と修正

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実				評価	B	
課題	特別支援教育の充実						
指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			単位	%		
目標値	現状値						
	令和4年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	100.0	98.6	100.0	100.0	98.5	100.0	
事業費							
	(単位: 千円)	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算			3,000	3,000	3,000	
	決算			3,000	3,000	3,000	
一般財源	予算			3,000	3,000	3,000	
	決算			3,000	3,000	3,000	
事業費累計			0	3,000	6,000	9,000	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	R4年度は、13農業法人において見学・実習を実施(68回)した。 また、運営協議会において、3年目の取組を総括し、カリキュラムの確認、修正した。 本事業に参加した生徒のうち、高等部3年生5人については、全員が令和4年度に一般就労の就職内定を得た。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	R5年度は、「農業分野への就労促進事業」として、農業法人において実習を行い、農業法人の方々からの指導助言を受けながら、生徒の農業分野への一般就労を目指す。 また、農業系高校と連携し、農業技術の向上を図るとともに、インクルーシブ教育を推進していく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令・計画等	いじめ防止対策推進法			職・氏名	指導主事 木谷 崇	電話番号

<背景・目的>
 「石川県いじめ防止基本方針」に基づき、子どもが発する小さなサインを見逃すことなく積極的に認知するとともに、いじめ対応アドバイザーの活用や警察等外部関係機関との連携などにより、外部に開かれた風通しのよい学校づくりを推進し、未然防止と早期発見・積極対応を図る。

<概要>
 (1) いじめ対応アドバイザーの派遣
 ①いじめ対応アドバイザーの構成及び委嘱
 ・弁護士、学識経験者、公認心理師、臨床心理士、退職校長、警察OB等から、石川県教育委員会が委嘱
 ②いじめ対応アドバイザーの派遣目的
 ・学校がいじめ問題に対する時機を逸さない早期発見・早期対応への後押しをする
 ・学校がいじめ被害者を守る確固たる姿勢を表明し、支援体制の透明性を高める
 ③学校への派遣方法
 ・学校からの要請に基づきチームで派遣（市町立学校は市町教育委員会からの要請）

(2) いじめ予防教育（出前授業）の実施
 ①実施学年（クラス）
 ・学校の要請に応じて学年（クラス）を決定する
 ②実施回数
 ・年間80回程度

(3) いじめ問題フォーラムの開催
 ・各学校において行われた実践を共有化し、効果的ないじめ対策の普及・啓発を図る

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	いじめ・不登校等への取組の充実					
	指標	児童・生徒のいじめ認知件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	2,000以下	1,646	2,249	2,256	2,983	3,049
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	1,500	3,500	3,500	4,000	4,000
	決算	1,500	3,500	3,500	4,000	4,000
一般財源	予算	1,167	3,200	3,500	4,000	4,000
	決算	1,167	3,200	3,500	4,000	4,000
事業費累計		25,702	29,202	32,702	36,702	40,702
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いじめ対応アドバイザーをのべ205校・459回派遣し、その適切な助言により平時からいじめの問題に備えることができ、いじめ問題への教員の理解も深めることができた。 また、組織としての未然防止の徹底や適切な初期対応が図られたことで、いじめの早期解消が進んでいる。 更に、弁護士のアドバイザーによる出前授業(77回)により、児童生徒がいじめの問題への理解を深め、意識の向上を図ることができた。 児童生徒からは、「いじめを見たらすぐに大人に相談したい」「自分はいじめではないと思って、相手の気持ちや立場によっていじめになることを知った。相手の気持ちを考えて行動したい」などの感想が寄せられた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	いじめ対応アドバイザーの派遣により、教職員のいじめの問題に対する意識や組織として未然防止を図る意識の向上を徹底する。 また、いじめの事案については、適切かつ迅速な初期対応により、重大事態の発生を防ぎ、早期解消を図る。 更に、弁護士会とも連携し、児童生徒に対するいじめ予防対策(出前授業やフォーラム開催)を引き続き講じる。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールカウンセラー等配置費	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		作	組織名	学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画	成	職・氏名	指導主事 上野 洋平	者	電話番号

<背景・目的>
いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、臨床心理士等をスクールカウンセラー等として公立の小学校、中学校、高等学校に配置し、教育相談体制を整備する。

<概要>

(1) スクールカウンセラー（SC）等の資格要件

① スクールカウンセラー

- ・ 公認心理師
- ・ 臨床心理士
- ・ 精神科医
- ・ 高度に専門的な知識及び経験を有する大学教授等

② スクールカウンセラーに準ずる者

- ・ 大学院修士課程修了者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者
- ・ 大学若しくは短期大学卒業者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を5年以上経験する者
- ・ 医師で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者

(2) 勤務内容

① 児童生徒へのカウンセリング
② 教職員及び保護者に対する助言・援助
③ 児童生徒に関する情報収集・提供
④ その他、各学校において適当と認められるもの

(3) 人員及び配置校数

<現 状> SC … 96名、準ずる者 … 46名 計142名
→小・中・高等学校（全校）県立やすらぎ教室7箇所

(4) 勤務形態

<基本> 年間35週を、週1回、下記の時間数で勤務する前提
小 … 3h、中 … 3h、義務 … 3h、高 … 3h
※実際の勤務は、学校の状況に応じて、柔軟に対応

(5) 不登校児童生徒の保護者同士の交流会の開催
スクールカウンセラーのコーディネートのもと、年3回（金沢・小松・七尾会場）実施。

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	いじめ・不登校等への取組の充実						
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数					単位	%・件・人
目標値	現状値						
令和7年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
全国平均(1.40)以下	1.43	1.48	1.04	1.09	1.23		
2,000以下	1,646	2,249	2,256	2,983	3,049		
1,500以下	1,993	2,140	2,381	2,935	3,534		
事業費							
(単位:千円)	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業費 予算	140,487	156,213	156,213	156,774	168,656		
事業費 決算	140,487	156,213	156,213	156,774	168,656		
一般 予算	93,658	104,142	104,142	104,496	112,438		
財源 決算	93,658	104,142	104,142	104,496	112,438		
事業費累計	1,381,510	1,537,723	1,693,936	1,850,710	2,019,366		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	令和4年度は、スクールカウンセラーを10名増員し、児童・生徒や保護者、教員へのきめ細かな教育相談体制の充実を図った。 また、すべての小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、県教育支援センター(やすらぎ教室)にスクールカウンセラーに相談できる体制を築いた。 また、不登校児童生徒の保護者同士が日頃の悩みや不安を話し合うことで、心理的負担の緩和を図ることを目的とした「学校に行けない子どもについて考える保護者の会」を、3回実施した。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	不登校生徒数の増加、問題行動の低年齢化が指摘されており、学校現場では専門的な知識や経験をもったスクールカウンセラー等の配置が求められていることから、さらに相談体制の充実を図る。 「学校に行けない子どもについて考える保護者の会」について、回数を増やして7回実施する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ヤングケアラーの理解促進事業費	事業開始年度	R4	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
	根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			職・氏名	指導主事 至極 功	電話番号

<背景・目的>
「ヤングケアラー」については、法令上の定義はないものの、本来大人が担うと想定されるような家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもとされ、年齢や成長の度合いに見合わない責任や負担を負い、本人の育ちや教育に影響があるといった指摘がされている。
一方で、令和3年5月に、国がまとめた報告書によれば、「学校は、授業や生活指導等を通じて子どもの状況を把握しやすく、支援が必要なヤングケアラーを発見できる機関の一つとして期待される。しかし、ヤングケアラーに係る家庭の問題への介入については、個々の教職員によりノウハウや経験に差があり、問題事案が発見されても適切な窓口が分からない等、行政機関につなぐことができない場合があることなども指摘されている。」とされている。
ヤングケアラーに対する理解を深め、子どもの状況に気づくようになるため、生徒指導や教育相談を担当する教員等を対象に講座を行う。

<内容>
県内全ての小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教員を対象に講座を行う。
○開催場所（地場産業振興センター）

○講座の内容及び講師
・ヤングケアラーに対する理解を深め、早期発見・支援策、行政機関窓口との連携などを学ぶ。
・講師：大学教授等

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校等への取組の充実					
指標	公立学校の中途退学率				単位	%
目標値	現状値					
	令和7年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国平均(1.40)以下		1.43	1.48	1.04	1.09	1.23
事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算					1,000
	決算					300
一般	予算					500
財源	決算					150
事業費累計	0	0	0	0	0	300
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	各校の生徒指導担当または教育相談担当教員を対象に、ヤングケアラーに対する理解を深めるセミナーを開催し、346名が参加した。 参加した教員からは「現在勤務している学校にもヤングケアラーだと思われる児童生徒がいることがわかった」、「当事者の思いを知り寄り添うこと、学校全体でチームとして対応し、外部機関と連携していくことが重要であるとわかった」などの声が聞かれた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	今後も教員のヤングケアラーに対する理解を深めるため、令和5年度は管理職を対象とした研修を実施するほか、教員向けリーフレットを作成・配付を行い、ヤングケアラーの早期発見につなげていく。				